

名字からみた日本の大都市圏における沖縄系住民の分布パターン

桐村 喬

Geographic Distributions of Okinawan People in Japanese Metropolitan Areas Based on Okinawan Surnames

Takashi KIRIMURA

Abstract: This paper aims to reveal geographic distributions of Okinawan people in Japanese metropolitan areas, based on the number of Okinawan surnames. The typical surnames of Okinawan people are different from the surnames of people in mainland Japan. For this reason, the geographic distributions of Okinawan surnames in the metropolitan areas seem to show their residence. As the result of analysis of residential maps of whole Japan, the geographic distributions of the Okinawan surnames shows clustered patterns in some specific areas in Tokyo and Keihanshin metropolitan areas.

Keywords: 名字 (surname), 居住地域構造 (residential structure), 民族的状況 (ethnic status), 住宅地図 (residential map)

1. はじめに

名字（または苗字）には様々なものがあり、日本の場合、地名に由来する姓が8割を占めるとされている（丹羽，2002）。そのため、特定の名字の分布も、由来となる地名と一定の関連性を備えた地理的パターンを示す可能性がある。また、名字は、由来となった地名だけでなく、祖先の言語や宗教、地域、文化などの様々な要因によって形作られてきたものであり（Mateos, 2014）、名字からは様々な地理的情報を得ることができる。例えばMateos (2014) は、名字に基づき、主にロンドンにおける言語や民族別の人口分布を明らかにしている。また、Longley et al. (2015) は、Twitter のユーザ情報に含まれる氏名から、ユー

ザの民族を推定し、民族別の投稿の特徴を整理している。日本においても、矢野（2007）のように地理学者による名字の分布に関する研究が進められており、矢野らは「日本人の名字マップ」を立命館大学地域研究学域のウェブサイトで公開している。ただし、矢野らの研究では、特定の名字の地理的分布の把握に主眼が置かれ、英国の分析事例のように、特定の民族の地理的分布を把握するための分析資料として用いられているわけではない。日本では、民族に関する地域統計は非常に限られており、名字から民族などを推定し、特定の民族集団の地理的分布を把握できるのであれば、エスニシティに関する様々な研究分野において有用であると考えられる。

そこで、本研究では、日本における名字の地理的分布から、特定の民族集団あるいは固有の文化を持つ集団の居住地パターンを把握することを試みる。対象とするのは沖縄系住民であり、沖縄に特有の名字の分布から、その居住地パターンを

桐村 喬 〒277-8568 千葉県柏市柏の葉 5-1-5

東京大学空間情報科学研究センター

Phone: 04-7136-4297

E-mail: kirimura@ccsis.u-tokyo.ac.jp

把握する。居住地パターンの分析の対象地域は、東京、名古屋、京阪神の三大都市圏と、札幌、仙台、広島、福岡の4つの大都市圏である。

名字の地理的分布を把握するための資料として、ゼンリン社が作成・販売しているデジタル住宅地図「Zmap TOWN II」（以下、Zmap とする）を利用する。筆者の所属する東京大学空間情報科学研究センターは、おおむね 2013・2014 年度に作成された日本全国の Zmap データを所蔵しており、日本全国の Zmap データから、表札名として表示されている日本の名字の全体像を把握できる。

2. 表札名からの沖縄県特有の名字の特定

2.1 住宅地図データからの表札名の抽出

Zmap には、建物の表札名が個人名なのか、会社名なのか、ビルやマンションなどの建物名なのかなどを示す属性が付与されている。本研究で分析対象となるのは個人名であり、主として戸建住宅であるこれらの建物の表札名は、この属性に基づいて抽出できる（以下、戸建表札名と呼ぶ）。一方で、マンションなどに居住する個人の表札名は、建物との結合関係が定義された「別記属性」として Zmap に含まれている。別記属性についても、個人名かどうかを区別する情報が付与されており、これを用いて別記属性から表札名を抽出することができる（以下、別記表札名と呼ぶ）。

そして、沖縄県を含む日本全国の Zmap データから戸建表札名と別記表札名を抽出し、表札名の件数を集計した。なお、表札名には姓名の両方を含むものがあるものの、すべてについて姓名を区別することは困難であるため、例えば「佐藤一郎」の件数は「佐藤」の件数には含まれない。

2.2 沖縄県特有の名字の特定

本研究では、沖縄県に特有の名字を「沖縄名字」と呼ぶ。沖縄名字は、沖縄県に分布する割合が高い名字であり、表札名の全国分布と沖縄県内での分布を比較することで、沖縄名字を特定することができる。具体的には、前節と同様の方法で沖縄

県内の表札名の件数を集計し、県全体の表札名の件数の合計（413,442 件）に占めるそれぞれの表札名の構成比を求め、その表札名の全国での構成比で除して 100 を乗じて求めた特化係数によって判断する。ただし、沖縄県内での件数が極端に少ないものは特化係数が大きくなる傾向にあるため、沖縄県内に 500 件以上ある表札名を沖縄名字かどうかの判定対象とする。

判定対象である 133 の表札名には、姓名の両方を含むものはなく、すべて名字と判断できる。このうち、全国の構成比より大きいことを示す、特化係数が 100 以上のものは 126 の名字である。ただし、126 の名字すべてが沖縄県に特有というわけではなく、例えば「石川」のように、全国の件数に対する沖縄県外の割合が圧倒的多数を占めるものがある（「石川」の特化係数は 266.9 だが、全国に占める割合は 3.4% である）。そこで、全国の件数に対する沖縄県内の割合が 50% 以上を占めるものに絞り込むと、103 の名字が残る。ここでは、この 103 の名字を沖縄名字とする（表 1）。

3. 大都市圏における「沖縄名字」の地理的分布

3.1 空間的自己相関による集住地区の検出

これまでに抽出してきた沖縄名字について、日本の大都市圏を対象として、町丁・字単位でその件数を集計し、沖縄名字の地理的分布を把握する。対象とする大都市圏の地理的範囲は、2010 年の国勢調査の結果に基づいて総務省が設定した大都市圏である。なお、東京、名古屋、京阪神、福岡の各大都市圏については、総務省が定義する関東、中京、近畿、北九州・福岡の各大都市圏の地理的範囲とする。

集住地区の検出にあたっては、桐村（2013）と同様に、ローカルな空間的自己相関の指標である Anselin の Local Moran' s I 統計量（Anselin, 1995）を基準として用いる。まず、2010 年の町丁・字単位の世帯数に対する沖縄名字の件数の比を求め、Local Moran' s I 統計量に基づき、高い値

表1 分析対象とする103種類の沖縄名字

比嘉, 金城, 大城, 宮城, 新垣, 玉城, 島袋, 平良, 山城, 知念, 宮里, 仲宗根, 照屋, 下地, 砂川, 仲村, 城間, 新里, 新城, 安里, 伊波, 赤嶺, 上地, 又吉, 具志堅, 高良, 仲間, 仲里, 上間, 外間, 長嶺, 川満, 當山, 喜屋武, 国吉, 友利, 宮平, 仲本, 与那嶺, 喜納, 花城, 高江洲, 伊佐, 池原, 儀間, 棚原, 嘉数, 与那覇, 知花, 呉屋, 翁長, 内間, 糸数, 當間, 大嶺, 桃原, 上江洲, 玉那覇, 小橋川, 喜友名, 田場, 与儀, 上里, 仲地, 東江, 宮良, 伊礼, 渡久地, 幸地, 屋良, 稲福, 渡慶次, 根間, 古堅, 仲松, 名嘉, 池間, 狩俣, 山里, 我那覇, 久高, 津波古, 渡嘉敷, 友寄, 屋比久, 崎原, 屋宜, 仲村渠, 古謝, 新崎, 稲嶺, 米須, 奥間, 親川, 宮国, 神里, 崎浜, 嶺井, 津波, 佐久川, 垣花, 銘苅, 知名
--

※沖縄県内での件数が多い順に示した。

出典: Zmap TOWN II

表2 各大都市圏の沖縄系住民集住地区

大都市圏	町丁・字数		沖縄系住民集住地区数	最大の沖縄系住民集住地区での沖縄名字の件数
	総数	うち High-High		
東京	22,913	122	36	412
名古屋	18,833	187	0	-
京阪神	28,537	635	24	770
札幌	7,405	33	0	-
仙台	4,100	3	0	-
広島	3,037	29	0	-
福岡	8,200	61	3	15

※町丁・字は世帯数が1以上のものを分析対象にしている。

※沖縄系住民集住地区: High-Highである町丁・字が空間的に連担した地区のうち, 地区内の沖縄名字の件数が10件以上の地区。

出典: Zmap TOWN IIおよび国勢調査(2010年)

表3 沖縄名字が50件以上の沖縄系住民集住地区

No.	大都市圏	総世帯数(2010年)	沖縄名字		面積(ha)
			件数	1,000世帯当たり件数	
1	京阪神	44,221	770	17.4	828.4
2	京阪神	84,099	680	8.1	1,828.4
3	東京	36,422	412	11.3	495.3
4	京阪神	17,494	203	11.6	419.0
5	東京	15,044	109	7.2	217.8
6	京阪神	9,994	82	8.2	211.4
7	京阪神	3,701	63	17.0	122.5

出典: Zmap TOWN IIおよび国勢調査(2010年)

が5%水準で有意に隣接・集積している町丁・字 (High-High) を検出する。なお, 隣接関係に関しては, 1km までの範囲内であれば隣接している

ものと見なす。検出された町丁・字のうち, 空間的に連担するものについては1つの地区として処理し, 地区内で10件以上の沖縄名字が確認できる地区を「沖縄系住民集住地区」と定義する。

3.2 大都市圏間の比較

各大都市圏において, 世帯数に対する沖縄名字の件数の比を用いて沖縄系住民集住地区を検出した結果, 表2のようになった。沖縄系住民が多く, それらが集積している High-High の町丁・字はどの大都市圏でも検出されている。ただし, 三大都市圏以外では, 町丁・字数に比して札幌と仙台で少なく, 広島と福岡で多くなっており, 沖縄県に近い西日本の大都市圏のほうが相対的に多い。三大都市圏では, High-High となる町丁・字が100以上存在し, 特に京阪神大都市圏で多くなっている。10件以上の沖縄名字が分布する沖縄系住民集住地区は, 東京大都市圏に最も多く存在しているが, 沖縄名字の件数が最多の沖縄系住民集住地区は京阪神大都市圏に存在している。福岡大都市圏の北九州市八幡東区にも沖縄系住民集住地区が認められるものの, その規模は, 東京および京阪神大都市圏と比較すると非常に小さい。

3.3 主要な集住地区の特徴と居住地域構造

沖縄名字が50件以上の大規模な沖縄系住民集住地区は, 東京と京阪神の二大都市圏に7地区存在する(表3)。地区内で沖縄名字が相対的に多いのは, No.1とNo.7であり, これらはほぼ連担している(図1)。No.1・7やNo.2の沖縄系住民集住地区は水内ほか(2008)などで言及されている。

これら7地区は都市内部の特定の地域に凝集した地理的パターンを示している。一般的に, 居住地域構造を構成する3つの主要な次元のうちの民族的状況は, 凝集的な地理的パターンを示すとされており, これと沖縄系住民集住地区の分布パターンは類似している。また, これらの7地区は, 両大都市圏ともに, 戦前から発達してきた臨海部の工業地域の周辺に位置しており, 2010年の生産工程従事者比率が高い地域の一部は, 京阪神大都

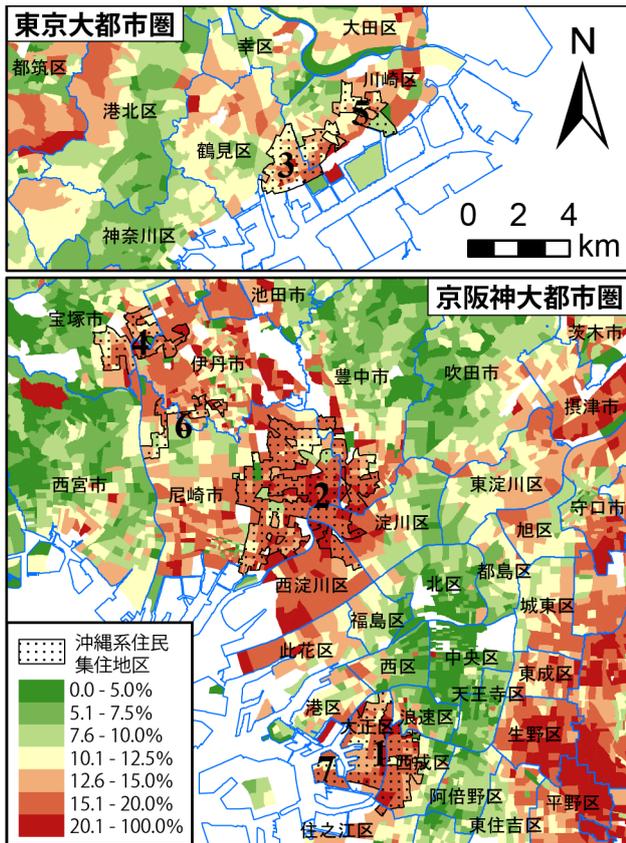


図1 沖縄系住民集住地区と生産工程従事者比率
 ※番号は表3と対応。両大都市圏の縮尺・凡例は共通。
 出典：Zmap TOWN II および国勢調査（2010年）

市圏の沖縄系住民集住地区とも重なっている（図1）。ブルーカラーが相対的に多い地域の一部を沖縄系住民集住地区が占めていることから、社会的状況との一定の対応関係も指摘できる。

4. おわりに

本研究では、沖縄系住民に注目し、彼らに特有の名字を抽出することで、名字の地理的分布から沖縄系住民の居住地の分布パターンを、日本の大都市圏を対象として明らかにした。本研究で示された、特に規模の大きな沖縄系住民集住地区については、既往研究でも沖縄系住民が集住する地区として研究対象になっており、本研究で得られた成果は一定の妥当性を有するものと判断される。

沖縄系住民の居住地分布に関しては、これまで、個別の事例研究において名簿資料やアンケート調査などから把握されてきた。これらと比較して

網羅性や精度は劣るものの、全国一律の基準によって名字から沖縄系住民の人口を推定することで、都市内部構造のようなよりマクロな視点から沖縄系住民の居住地分布を把握できる。また、沖縄系住民のコミュニティの研究などの基礎データとしても活用できる。今後は、秘匿措置などを講じつつ、沖縄系住民集住地区や沖縄名字の件数などのデータを研究者向けに公開することも検討する。

謝辞

本研究は、JSPS 科研費 15K16886 の助成を受けたものである。

参考文献

- 桐村 喬（2013）：居住地域構造との関係からみた東京 23 区における国籍別外国人集住地区の社会経済的特徴，人文地理，**65**，29-46。
- 丹羽基二（2002）：「日本人の苗字—三〇万姓の調査から見えたこと」，光文社。
- 水内俊雄・加藤政洋・大城直樹（2008）：「モダン都市の系譜—地図から読み解く社会と空間」，ナカニシヤ出版。
- 矢野桂司（2007）：日本の苗字マップとその応用可能性について，人文科学とコンピュータシンポジウム論文集，**2007-15**，47-54。
- Anselin, L., 1995. *Local Indicators of Spatial Association—LISA*. *Geographical Analysis*, **27**, 93-115.
- Longley, P. A., Adnan, M. and Lansley, G., 2015. *The geotemporal demographics of Twitter usage*. *Environment and Planning A*, **47**, 465-484.
- Mateos, P., 2014. *Names, Ethnicity and Populations: Tracing Identity in Space*. Berlin, Heidelberg: Springer-Verlag.